2016/1/29

北区画街路第3号線 事業認可及び 計画概要について

北区役所土木政策課

事業認可とは

事業認可とは、都市計画法の規定に基づき、認可権者（国土交通大臣又は都道府県知事）が事業者からの認可申請に対して与える行政処分のことです。事業認可がなされると、様々な法的効果が発生します。

事業認可取得に伴う法的効果

① 建築等の制限（都市計画法65条）

事業地内で次のことをする場合は、東京都知事の許可が必要です。

- 土地の形質の変更
- 建築物や工作物の建設
- 移動の容易でない物件の設置や堆積

② 土地建物の売買の制限（都市計画法67条）

事業地内の土地建物を売る場合は、事前に、買い主や予定金額などを北区へ届け出る必要があります。

また、その届け出後30日以内は売買が行えないなどの一定の制限があります。

事業認可取得に伴う法的効果

③ その他、「土地収用法」に基づく効果

公共の利益となる事業（公共事業）のために、事業用地の取得が必要となることがあります。このような場合、原則として、任意による売買契約により、土地を取得しています（任意買収）。

しかし、任意買収は、権利者である相手方の同意が必要なので、相手方が同意しない場合には、事業が進まなくなります。

そこで、公共事業のためにどうしても土地を取得しなければならない場合に、土地収用法により、権利者の意思に関わりなく、土地を取得させる土地収用制度が設けられています。

計画概要

路線名	東京都市計画道路事業区画街路北区画街路第3号線
区間	東京都北区赤羽西一丁目35番～赤羽西四丁目24番先
計画延長	295.14m (うち補助第157号線交差点部分 5.04m)
道路規格	第4種第2級
設計速度	30km/h
道路幅員	15.00m
幅員構成	車道幅員3.00m、路肩1.00m 歩道幅員3.50m(両側)
歩道構造形式	セミフラット式
歩道舗装構造	透水性インターロッキングブロック舗装
事業予定期間	平成25年度～平成32年度

事業認可区間

変更認可
H27年度

当初認可
H25年度

東京都施行の補助第86号線の事業化に伴い、当初認可を取得していた事業認可区間に、接続部分を含めた。

事業認可区間

事業認可変更区間

補助第86号線

標準横断面図

現況

計画

スケジュール

平成25年度から用地取得着手

用地取得完了見込み年度

電線共同溝設計・・・1年

用地取得完了後

道路詳細設計・・・1年

整備工事・・・・・・・・3年程度

平成32年度完了予定